

第三章 経済・労働

1 事業所数・従業者数の推移（民営）

区分	事業所（所）	従業者（人）
平成２４年	7,518	62,371
平成２６年	7,831	66,928
平成２８年	6,934	61,352
令和元年	8,373	70,776
令和３年	7,876	67,553

注）男女別の不詳を含む。
注）事業所内容不詳を含まない。
注）令和元年度より経済センサス基礎調査について、前回活動調査の結果をもとに事業所の新規新設・休廃業の活動状況を調査しているものです。

※資料：平成２４年 … 経済センサス活動調査（基準日：２月１日）
平成２６年 … 経済センサス基礎調査（基準日：７月１日）
平成２８年 … 経済センサス活動調査（基準日：６月１日）
令和元年 … 経済センサス基礎調査（基準日：６月１日）
令和３年 … 経済センサス活動調査（基準日：６月１日）

2 製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

（令和２年までは、従業者４人以上の事業所が対象）

年次	事業所数	従業者数（人）	製造品出荷額等（万円）
平成２２年	257	5,839	14,075,795
平成２４年	262	5,861	14,648,679
平成２５年	243	5,644	14,596,177
平成２６年	242	5,745	16,433,423
平成２９年	229	6,284	18,612,557
平成３０年	215	6,467	19,323,779
令和元年	211	6,492	20,324,187
令和２年	207	6,806	20,471,322
令和３年	198	6,329	21,007,568

※令和２年までは工業統計調査を実施（平成２３年・２７年・２８年は実施なし）。
令和３年からは経済センサス－活動調査を実施。
（資料：工業統計調査、経済センサス－活動調査）

3 卸売業・小売業の推移

年・区分	事業所数（所）			従業員数（人）			年間商品販売額（百万円）		
	合計	卸売	小売	合計	卸売	小売	合計	卸売	小売
平成１９年	1,777	317	1,460	13,842	2,377	11,465	336,178	144,296	191,883
平成２６年	1,430	264	1,166	12,040	1,997	10,043	340,173	134,936	205,237
平成２８年	1,518	305	1,213	13,464	2,173	11,291	392,363	155,435	236,928
令和３年	1,327	259	1,068	12,083	1,924	10,159	345,684	123,526	222,158

※平成２６年までは商業統計調査を実施。
平成２８年からは経済センサス－活動調査を実施。
（資料：商業統計調査、経済センサス－活動調査）

第三章 経済・労働

4 農家数・農家人口・農業就業人口及び経営耕地面積

(各年2月1日現在)

年次	経営体数(※1)				農家人口(人)	農業就業人口(人)	経営耕地面積(ha)			
	総数	主業	準主業	副業的			総計	田	畑	樹園地
平成12年	1,903	172	170	1,561	9,339	3,233	2,163	1,793	347	23
平成17年	1,705	269	221	1,215	7,762	2,867	1,966	1,700	243	23
平成22年	1,568	320	132	1,116	6,593	2,245	1,918	1,639	260	19
平成27年	1,305	316	114	875	4,912	1,908	1,781	1,521	241	19
令和2年	957	119	174	664	3,392	2,313	1,889	1,606	257	26

注1) 販売農家のみ集計。平成12年・平成17年は市町合併前の合算数値。
注2) 平成27年までは農家戸数の総数、専業、兼業(第1種、第2種)で集計。
注3) 農家人口は令和2年より個人経営体の世帯員数で集計。
注4) 農業就業人口は令和2年より個人経営体の農業従事者数で集計。
(資料: 農林業センサス)

5 労働組合状況

(令和6年6月30日現在)

区分					組合数(組合)	組合員数(人)
総数					25	5,691
企業規模別内訳						
29人以下					—	—
30～99					4	131
100～299					X	X
300～499					—	—
500～999					X	X
1,000～4,999					4	308
5,000人以上					6	2,670
その他					4	2,091
国営					4	56
法規別内訳						
労組法					21	5,635
行労法					—	—
地公労法					—	—
国公法					X	X
地公法					X	X

注) : 秘匿した箇所(X)についても総数に含まれている。
(資料: 県産業労働部雇用労働課)

6 市民所得関連指標

区 分	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経済成長率《前年度比》 (%)	1.3	0.3	0.3	△ 3.4	5.6
市 町 村 内 総 生 産 (百万円)	561,927	582,145	583,847	564,224	595,830
市 町 村 民 所 得 (分 配) (百万円)	592,604	589,726	581,209	555,127	588,460
雇 用 者 報 酬 (百万円)	441,056	450,520	446,170	440,139	444,973
面 積 (k m ²)	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0
1 km ² 当 たり 市 内 総 生 産 (百万円)	8,514	8,820	8,846	8,549	9,028
就業者 1 人 当 たり 市 内 純 生 産 (千円)	4,718	4,858	4,820	4,517	4,820
1 人 当 たり 市 民 所 得 (千円)	2,558	2,558	2,526	2,416	2,565
雇用者 1 人 当 たり 雇 用 者 報 酬 (千円)	3,979	4,077	4,053	4,011	4,086
市 町 村 内 通 勤 就 業 者 数 (人)	83,400	83,778	84,126	84,536	83,859
年 度 推 計 人 口 (人)	231,654	230,568	230,079	229,792	229,432
市 町 村 内 常 住 雇 用 者 数 (人)	110,846	110,503	110,084	109,733	108,902
1 人 当 たり 県 民 所 得 (千円)	3,055	3,031	2,977	2,856	3,049
1 人 当 たり 市 民 所 得 の 増 加 率 (%)	2.0	0.0	△ 1.3	△ 4.6	5.8

(資料：2021年度（令和3年度） 埼玉県市町村民経済計算）

市 町 村 民 経 済 計 算 と は	市町村民経済計算は、市町村における経済活動を生産、分配の二面から推計したもので、市町村経済の実態をとらえることができる総合的な経済指標である。また、県経済における位置づけや他の市町村との比較により市町村の経済の特色を明らかにし、各種行政施策の基礎資料とするものである。 なお、「市町村民経済計算」は、最新年度の数値が公表されると、過去に遡って数値が改訂される。
分 配	市町村民所得（分配）とは、新たに生み出された付加価値が生産に参加した諸要素に分配された合計で、雇用者報酬、財産所得、企業所得ごとに表したものをいう。
経 済 成 長 率	$\left(\text{当該年度総生産} - \text{前年度総生産} \right) \div \text{前年度総生産} \times 100$
就 業 用 者 1 人 当 たり 市 内 総 生 産	$= \text{市内総生産} \div \text{市内通勤就業者数}$ 市の労働生産性を表す。
推 計 人 口	その年度の10/1現在の総務省統計局の推計人口を県統計課の推計人口により調整したもの。
1 人 当 たり 市 民 所 得	$= \text{市民所得（分配）} \div \text{推計人口}$ 市町村の経済水準を表す。
市 民 所 得 (分 配)	雇用者報酬、財産所得、企業所得からなり、「1人当たり市町村民所得」は、企業の利益なども含めた市町村全体の所得水準を表している。個人の給与や実収入の平均値ではない。
県 民 所 得	市内総生産と同義であるが、県計のものである。

第三章 経済・労働

7 市内総生産

(単位：百万円)

					実 績									
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
市	内	総	生	産	561,927	582,145	583,847	564,224	595,830					
第	1	次	産	業	1,942	1,733	1,667	1,525	1,191					
農				業	1,937	1,728	1,662	1,521	1,187					
林				業	-	-	-	-	-					
水		産		業	5	5	5	4	4					
第	2	次	産	業	106,783	120,790	119,823	115,426	133,704					
鉱				業	-	-	-	-	-					
製		造		業	79,698	83,521	85,836	87,189	99,920					
建		設		業	27,085	37,269	33,987	28,237	33,784					
第	3	次	産	業	450,029	455,984	459,164	444,359	454,749					
電	気・ガ	ス・水	道・廃	棄物処理業	19,111	20,417	23,468	24,687	24,410					
卸	売	・	小	売業	74,412	72,709	71,115	69,839	72,390					
運	輸	・	郵	便業	26,579	29,316	31,195	24,725	26,127					
宿	泊	・	飲	食サービス業	15,699	15,998	14,839	10,010	9,610					
情	報	通	信	業	4,776	4,157	3,578	3,194	3,270					
金	融	・	保	険業	26,874	27,592	26,610	25,886	26,337					
不	動	産		業	100,588	99,482	98,789	97,152	96,010					
専	門・科	学	技	術・業務支援サービス業	33,685	34,235	34,826	35,225	36,827					
公				務	29,371	29,712	30,043	30,300	30,247					
教				育	19,403	19,303	19,370	19,760	19,902					
保	健	衛	生・社	会事業	77,829	81,995	85,257	86,140	91,377					
そ	の	他	の	サ	ー	ビ	ス							
輸	入	品	に	課	さ	れ	る	税・関	税					
(	控	除	)	総	資	本	形	成	に	係	る	消	費	税
					6,040	6,587	6,926	7,065	6,039					
					構	成	比	(	単	位	:	%	)	
市	内	総	生	産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
第	1	次	産	業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2					
農				業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2					
林				業	-	-	-	-	-					
水		産		業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
第	2	次	産	業	20.9	22.0	19.7	20.9	22.4					
鉱				業	-	-	-	-	-					
製		造		業	15.6	16.5	14.8	15.5	16.8					
建		設		業	5.3	5.5	4.9	5.4	5.7					
第	3	次	産	業	78.0	76.9	79.4	78.3	76.3					
電	気・ガ	ス・水	道・廃	棄物処理業	2.8	3.0	3.6	3.8	4.1					
卸	売	・	小	売業	11.7	11.4	13.1	13.4	12.1					
運	輸	・	郵	便業	4.0	4.1	4.5	3.5	4.4					
宿	泊	・	飲	食サービス業	2.7	2.7	2.6	1.8	1.6					
情	報	通	信	業	1.0	1.0	1.0	1.0	0.5					
金	融	・	保	険業	5.1	5.3	4.8	4.7	4.4					
不	動	産		業	18.7	17.0	17.0	16.9	16.1					
専	門・科	学	技	術・業務支援サービス業	5.9	5.9	6.0	6.3	6.2					
公				務	5.6	5.5	5.3	5.5	5.1					
教				育	4.1	4.1	3.8	3.8	3.3					
保	健	衛	生・社	会事業	12.1	12.6	13.8	13.8	15.3					
そ	の	他	の	サ	ー	ビ	ス							
輸	入	品	に	課	さ	れ	る	税・関	税					
(	控	除	)	総	資	本	形	成	に	係	る	消	費	税
					0.8	0.8	1.3	1.0	1.0					

※市内総生産の計算(第1次産業+第2次産業+第3次産業+輸入品に課される税・関税- (控除) 総資本形成に係る消費税)
(資料：令和3年度 埼玉県市町村民経済計算)

8 職業紹介

(1) 新規求人・求職者等の推移

(単位：人)

年度	求人数	求職者数	就職者数
令和 元 年度	25,004	15,685	4,024
令和 2 年度	19,970	16,090	3,257
令和 3 年度	21,089	15,799	3,232
令和 4 年度	22,978	15,451	3,180
令和 5 年度	23,683	15,272	3,170

注) 求人数の総数には、男女共有数を含み、また学卒を除きパートを含む。

(資料：春日部公共職業安定所)

(2) 年間有効求人・求職等の推移

(単位：人)

年度	求人数	求職者数	紹介数	
			総数	うち 雇用保険受給資格者
令和 元 年度	73,759	79,381	21,233	3,619
令和 2 年度	58,379	87,539	17,735	3,268
令和 3 年度	60,988	86,941	18,784	3,488
令和 4 年度	67,609	86,376	15,984	2,567
令和 5 年度	68,923	89,527	15,315	2,666

注) 求人数の総数には、男女共有数を含み、また学卒を除きパートを含む。

(資料：春日部公共職業安定所)